

# 緊急提言

佐賀市行政改革推進会議も今回で 5 回目となり，“官と民の役割分担”，“官から民への委託”等を中心として議論しているところである。行政改革はいかに実行に移すかが重要である。

佐賀市においては、昨年 4 月に策定した「佐賀市行政改革実施計画」に掲げられた項目を着実に実行に移すことが重要であり、市民サービスの向上、経費節減の面から早急に取り組むべき課題については、本推進会議の中間報告、最終報告を待つまでもなく、早急に取り組んでもらいたいと考えている。

平成 13 年度予算編成との関連もあり、以下の 3 項目につき早急に実行あるいは具体的検討に入られるよう、本推進会議として緊急提言を行う。

## 1 ダイヤルインの導入

現在使用している電話交換機の耐用年数が相当経過していることもあり、市民ニーズが高いダイヤルイン方式へ早急に切り替えるべきである。

その際、現在の電話交換手は嘱託化を図るか、民間委託に切り替えるべきである。

このダイヤルイン方式が導入されると、直接担当課への電話が可能となり、待ち時間の解消など市民サービスの向上につながるものである。

なお、電話交換手を、直営から民間委託に切り替えた場合、公立と民間のコスト比較で見ると、約 3 分の 1 のコストで済むことになるので、平成 11 年度の年間経費 29,600 千円の場合で約 19,000 千円の経費削減が見込まれる。

## 2 市長公用車の見直し

佐賀市の一般公用車については、今年 4 月から集中管理を行い、また同時に助役車を廃止するなど、公用車の効率的運用が図られている

が、公用車のうち運転手つきのものについては、コスト高は否めない。

また、市長自身、「行政改革には聖域はなく、自ら範を示したい」という強い発言もあり、市長車については、民間のタクシー会社等とのハイヤー契約、あるいは運転手派遣等を活用した経費節減を検討すべきである。

なお、平成11年度の市長車関係の年間経費は9,300千円であり、これを廃止し、タクシー利用とした場合の経費を年間走行距離と1キロ当たり料金単価で見ると、年間約3,000千円かかり、約6,000千円の経費削減となる。また、運転手派遣等を活用しても、かなりの経費削減が見込まれる。

### 3 ごみ収集の民間委託の推進

ごみ収集については、全国的に多くの自治体で民間委託への切替えが行われつつあり、佐賀市は不燃物ごみの収集は委託されているものの、可燃ごみについては、未だ直営で行われている。

市民サービス向上の観点からは、全国的にみても、直営と民間委託の間でサービスの差はなく、むしろ、市民サービスが向上したという例が多く、効果が期待される。

ごみ収集の民間委託については、既に議論は尽くされているところであり、今後、定年退職者のあとは補充しないなどにより、段階的に民間委託すべきである。

また、当分の間直営で残る部分については、現在の3人乗務体制を、民間が行っている2人乗務体制としていくべきである。

なお、現在、職員80人で運営しているが、これを全部民間委託した場合は、公立と民間とのコスト比較で見ると、ほぼ半分のコストで済むため、約2億8,800万円の経費削減が見込まれる。

平成12年11月22日

佐賀市長 木下敏之様

佐賀市行政改革推進会議

会長 吉野徳親